

建設経済情報「速報値」 (11月報告)

平成14年11月11日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

東北地方における建設経済の景気動向は、建設投資において公共工事請負金額、建設工事受注金額、建築物着工及び新設住宅着工のすべて減少となっている。

14年9月における公共工事請負金額は前年同月比21.6%減の1,748億円となった。

14年9月の建築物着工床面積は前年同月比4.3%の減、新設住宅着工は前年同月9.7%の減、建設労働需給不足率は+0.3%と不足傾向となっている。

企業倒産は件数で前年同月比93.2%と減少となっているものの、負債額では前年同月比234.0%と増加となっている。

なお、建設業の倒産件数は52件と全産業の47.3%を占めている。

< 施工 >	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	14年度事業費等 見込み額	
< 労働 >	建設労働需給の不 足率		
< 倒産 >	企業倒産		
< 景気 >	企業短期経済観測	建設業景況	

施工

1. 公共工事請負金額 (14年10月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で21.6%減の1,748億円となっている。

内訳は地方公社 (56.7%減)、国 (24.4%減)、県 (22.8%減)、市区

町村（19.0%減）及び公団・事業団等（8.9%減）とすべて減となっている。

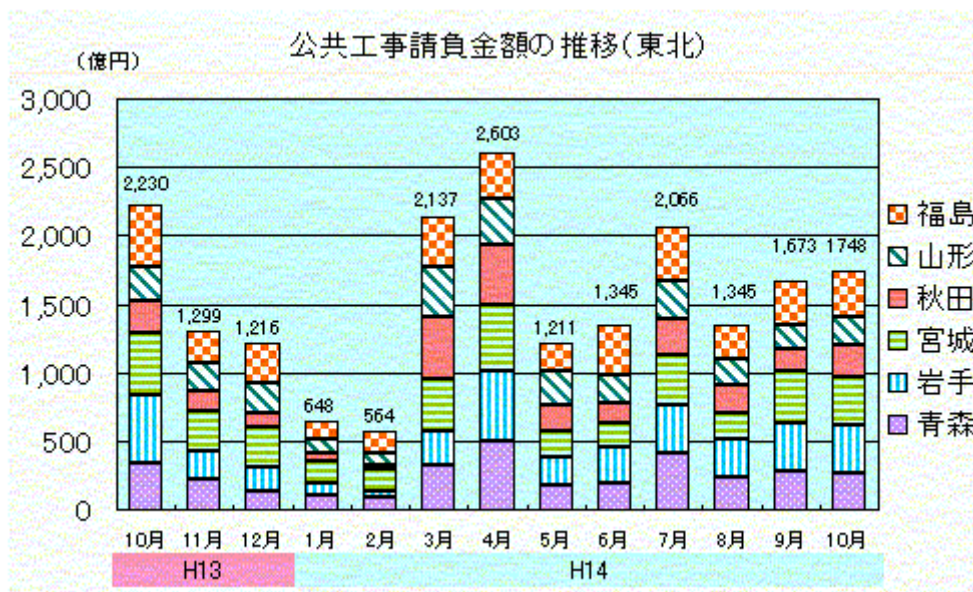
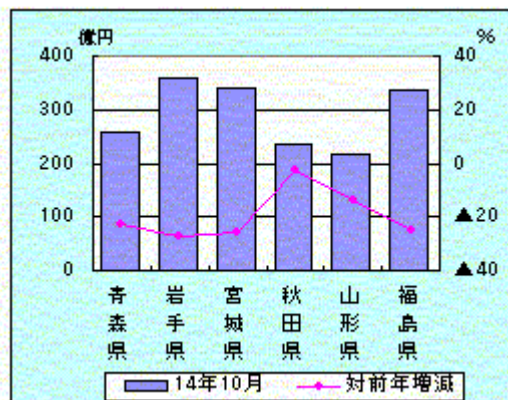
県別の前年同月比では、岩手県（27.1%減）、宮城県（25.5%減）、福島県（25.3%減）、青森県（22.8%減）、山形県（14.0%減）及び秋田県（2.4%減）とすべて減少となっている。

[→top](#)

公共工事請負金額

単位:億円,%

	14年10月	対前年増減
東北計	1,748	▲21.6
青森県	259	▲22.8
岩手県	360	▲27.1
宮城県	341	▲25.5
秋田県	237	▲2.4
山形県	215	▲14.0
福島県	337	▲25.3



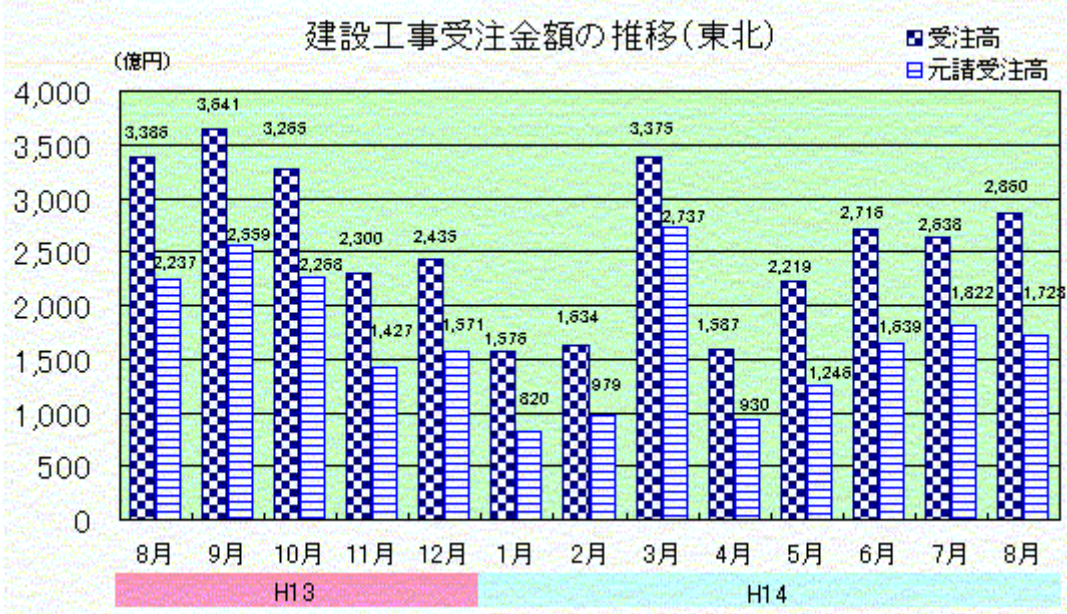
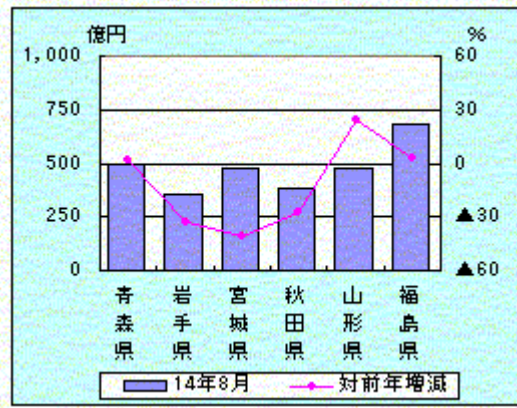
2. 建設工事受注金額（14年8月実績。国土交通省）

全国の受注高は4兆6,850億円で、前年同月比12.9%減となった。これに対して東北は前年同月比で山形県（24.1%増）、福島県（3.2%増）及び青森県（2.0%増）が増加となっているものの、宮城県（40.6%減）、岩手県（33.4%減）及び秋田県（27.6%減）が減少し全体で15.5%減の2,860億円となった。

[→top](#)

建設工事受注金額

単位:億円		
14年8月	受注高計	対前年増減
全国	46,850	▲12.9
東北計	2,860	▲15.5
青森県	491	+2.0
岩手県	355	▲33.4
宮城県	477	▲40.6
秋田県	379	▲27.6
山形県	473	+24.1
福島県	685	+3.2



3. 建築物着工床面積 (14年9月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用(8.6%減)、非居住用(3.5%減)ともに減少したため、全体では6.7%減の14,628千㎡となった。

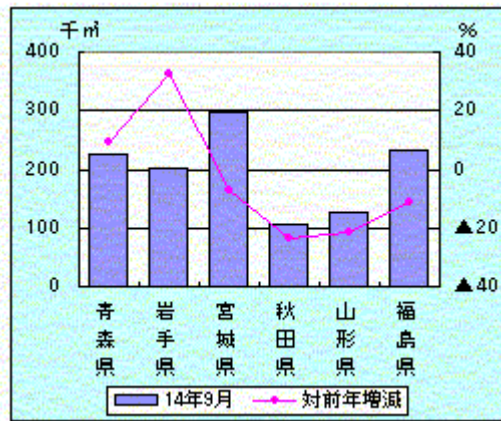
これに対して東北は前年同月比で岩手県(32.5%増)及び青森県(9.1%増)が増加となっているものの、秋田県(23.7%減)、山形県(21.7%減)、福島県(11.6%減)及び宮城県(7.4%減)と減少した県が多く全体では4.3%減の1,190千㎡となった。

[→top](#)

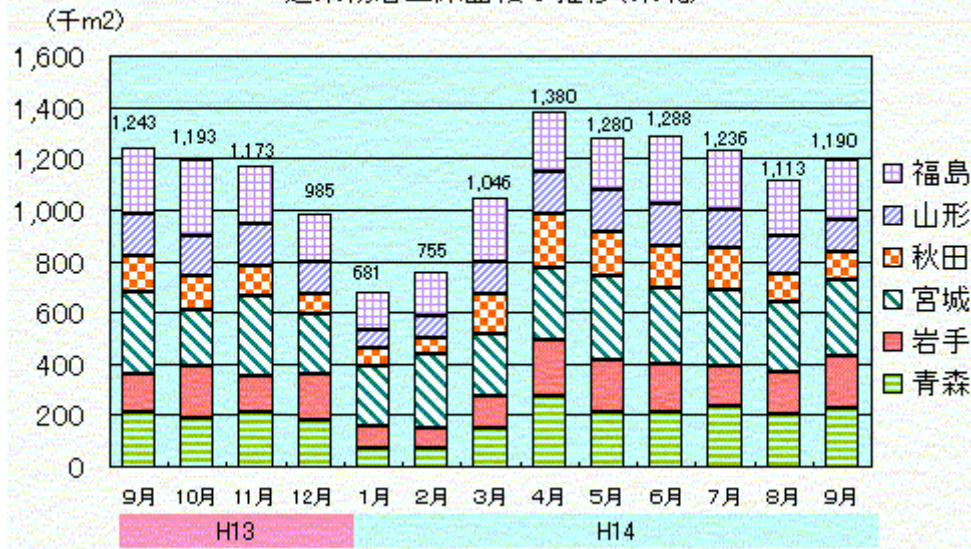
建築物着工床面積

単位:千㎡,%

	14年9月	対前年増減
全国	14,628	▲6.7
東北計	1,190	▲4.3
青森県	227	+9.1
岩手県	203	+32.5
宮城県	296	▲7.4
秋田県	107	▲23.7
山形県	125	▲21.7
福島県	233	▲11.6



建築物着工床面積の推移(東北)



4. 新設住宅着工戸数 (14年9月実績。国土交通省)

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で貸家(4.8%増)が増加したものの、給与住宅(40.1%減)、分譲住宅(15.7%減)及び持家(6.1%減)が減少し、全体では5.1%減の97,238戸となった。

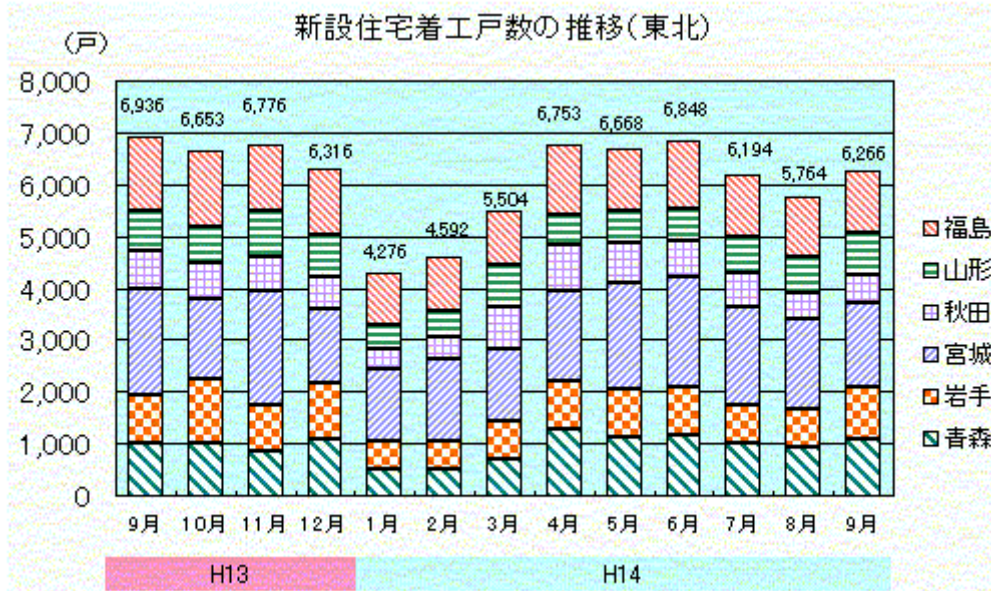
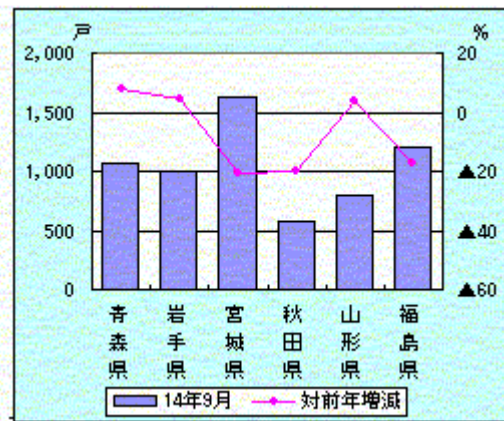
これに対して東北は前年同月比で青森県(7.5%増)、岩手県(4.5%増)及び山形県(3.9%増)が増加となっているものの、宮城県(20.4%減)、秋田県(20.2%減)及び福島県(17.6%減)と減少した県が多く、全体で9.7%減の6,266戸となった。

[→top](#)

新設住宅着工戸数

単位:戸数,%

	14年9月	対前年増減
全国	97,238	▲5.1
東北計	6,266	▲9.7
青森県	1,075	+7.5
岩手県	993	+4.5
宮城県	1,632	▲20.4
秋田県	570	▲20.2
山形県	801	+3.9
福島県	1,195	▲17.6



5. 14年度事業費等見込み額 (14年6月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

14年度における東北全体の事業費は2兆5,812億円、前年度精算額比は17.8%減となっている。本工事費は2兆4,025億円、前年度精算額比は14.7%減となっている。

なお、上半期まで(4月~9月)の本工事費発注計画額は、1兆9,673億円となり、発注率は約82%となっている。

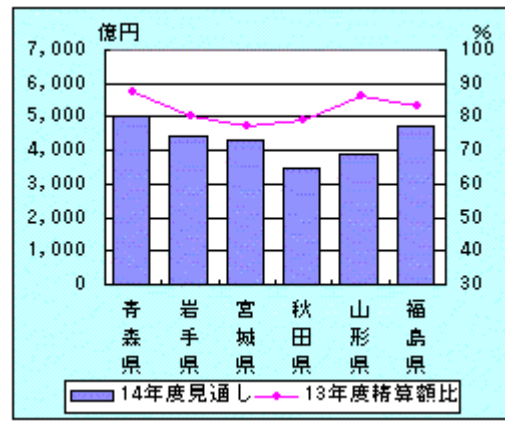
[→top](#)

14年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円.%

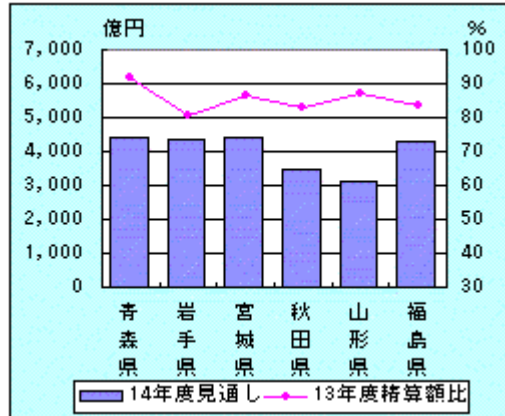
	14年度 見通し	13年度精 算額	13年度精 算額比
東北計	25,812	31,399	82.2
青森県	5,022	5,749	87.4
岩手県	4,425	5,528	80.0
宮城県	4,293	5,559	77.2
秋田県	3,492	4,405	79.3
山形県	3,861	4,487	86.0
福島県	4,719	5,671	83.2



2) 本工事費

単位:億円.%

	14年度 見通し	13年度精 算額	13年度精 算額比
東北計	24,025	28,174	85.3
青森県	4,401	4,797	91.7
岩手県	4,345	5,385	80.7
宮城県	4,390	5,082	86.4
秋田県	3,469	4,191	82.8
山形県	3,141	3,601	87.2
福島県	4,279	5,118	83.6



労働

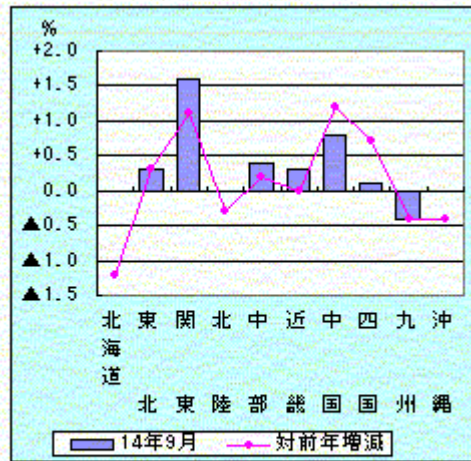
1. 建設労働需給の不足率 (14年9月調査。国土交通省)

全国8職種計の不足率 (原数値) は+0.5%と不足傾向となっている。
これに対して東北管内における不足率 (原数値) も、+0.3と不足傾向となっている。

[→top](#)

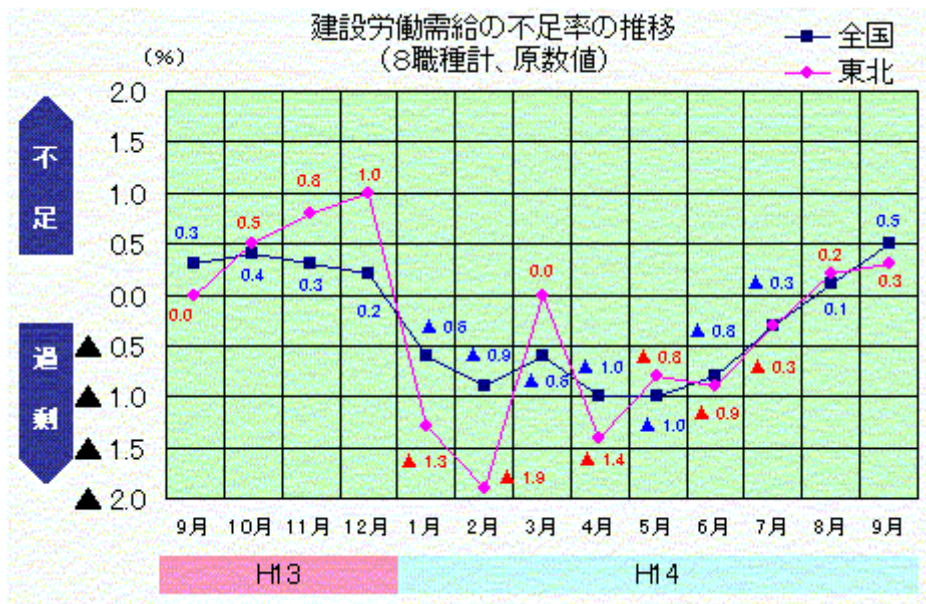
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	14年9月	対前年増減
全国	+0.5	+0.2
北海道	0.0	▲1.2
東北	+0.3	+0.3
関東	+1.6	+1.1
北陸	0.0	▲0.3
中部	+0.4	+0.2
近畿	+0.3	0.0
中国	+0.8	+1.2
四国	+0.1	+0.7
九州	▲0.4	▲0.4
沖縄	0.0	▲0.4



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(△印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



倒産

1. 企業倒産 (14年10月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ)

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比93.2%と減少となっているものの100件の大台を越えている。県別では福島県(87.1%)及び宮城県(77.4%)が減少となったものの、秋田県(117.6%)が増加となっている。

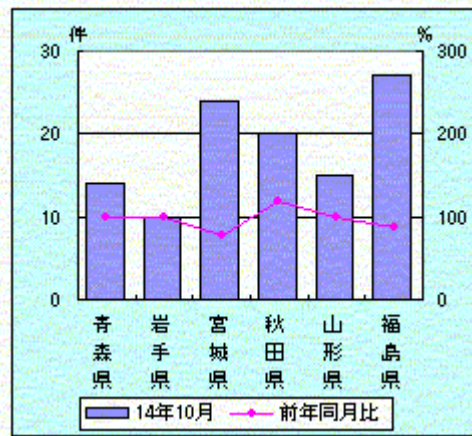
負債額では青森県(9.4%)、岩手県(39.5%)、山形県(56.0%)及び宮城県(64.1%)が減少となっているものの、秋田県(151.7%)及び福島県(2,166.4%)の増加が大きく、全体で172.4%と増加になっている。

なお、建設業の倒産件数は52件と平成で月間最多となり、全産業の47.3%を占めている。

企業倒産状況

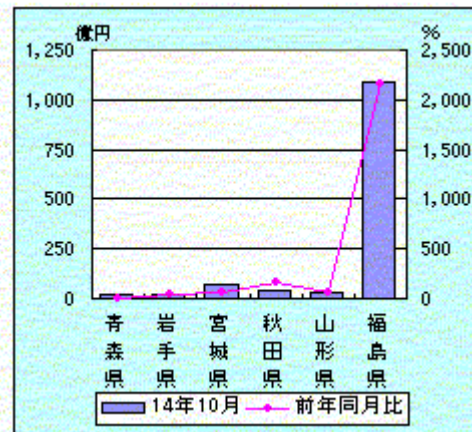
1) 件数

	14年10月	前年同月比
東北計	110	93.2
青森県	14	100.0
岩手県	10	100.0
宮城県	24	77.4
秋田県	20	117.6
山形県	15	100.0
福島県	27	87.1
東北計のうち 建設業	52	148.6

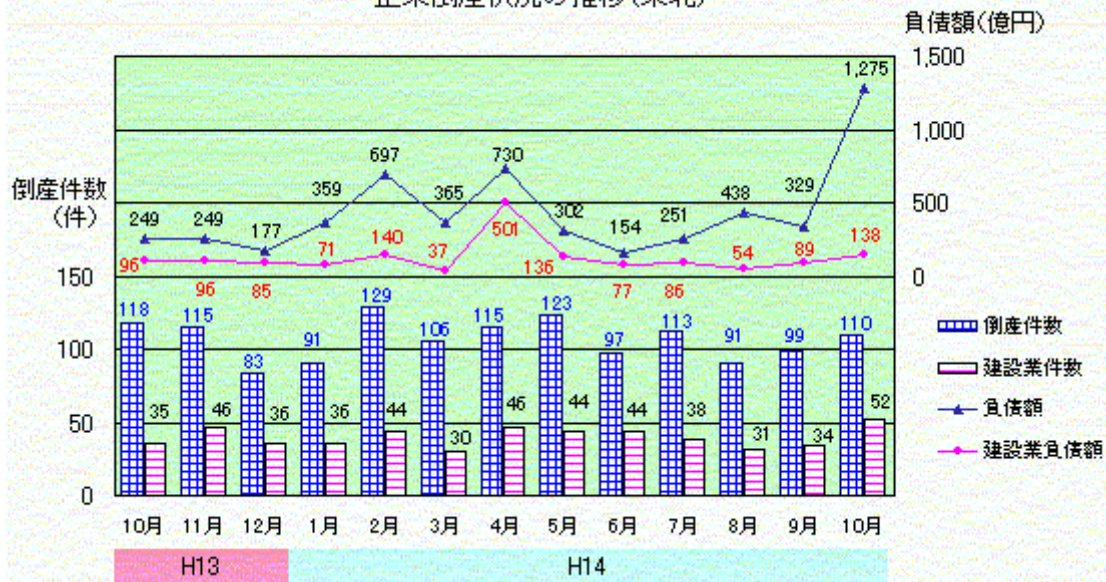


2) 負債額

	14年10月	前年同月比
東北計	1,275	234.0
青森県	25	9.4
岩手県	16	39.5
宮城県	69	64.1
秋田県	42	151.7
山形県	30	56.0
福島県	1,092	2,166.4
東北計のうち 建設業	138	172.4



企業倒産状況の推移(東北)



景気

1. 企業短期経済観測 (14年9月調査。東北地区。日本銀行)

1) 業況判断

製造業が若干改善したものの、非製造業がやや悪化したため、全産業では、前回は横這いとなった。

製造業は、一般機械が国内需要の不振から悪化した。電気機械、金属製品が輸出やデジタル家電向け出荷の増加から、判断を好転させたため、全体でも幾分改善した。

非製造業は、卸・小売やサービス・リースが個人消費低迷の影響を受け、判断を悪化させたほか、建設・不動産でも公共・住宅投資の減少等から、「悪与い」超幅を拡大させたため、全体でも若干悪化した。

(参考)

主な変化業種

製造業

改善した業種：電気機械、金属製品、繊維

悪化した業種：一般機械、食料品

非製造業

改善した業種：運輸・倉庫

悪化した業種：卸・小売、建設・不動産、サービス・リース

2) 売上高・経常収益

2002年度は、前回調査(2002年6月)に比べ売上高が若干下方修正され、小幅減収の見通し。また、経常利益もやや下方修正されたが、増益基調は維持。

製造業は電気機械を中心とした輸出の増加等から、年度通期では若干の増収見通しとなっているが、海外経済に対する先行き不透明感の強まりを受け、下期は電気機械、一般機械を中心に売上を下方修正する動きがみられた。この結果、利益も下振れているが、リストラ効果等もあって、前年を大幅に上回る増益計画は維持されている。

非製造業は、卸・小売が個人消費の低迷や販売価格の下落から、建設・不動産が公共工事や住宅投資の減少から、それぞれ売上・利益を下方修正させており、全体でも小幅減収・減益の見通しとなっている。

なお、半期ベースでみると、上期が減収・減益、下期は景気回復等を期待して増収・増益を予想している。

3) ソフトウェアを含む設備投資額

2002年度は、製造業を中心に前回調査比小幅ながら下方修正され、前年を1割下方回る計画。

製造業は電気機械、精密機械等で収益見通しの下振れに伴い、投資先送りや取り止めといった動きがみられたことなどから、前回調査に比べやや下方修正され、前年を2割弱下回る見通しとなっている。

非製造業は、小売等の一部に投資を上積みする先がみられるものの、こうした動きは限定的であり、建設、運輸・倉庫などでは投資抑制スタンスを続けていることから、全体でも引き続き前年割れの計画となっている。

なお、ソフトウェア投資についても、前年を1割強下回る計画となっている。

[→top](#)

2. 建設業景況（東日本建設業保証）

<概観>

東北6県の14年4月～6月期については、地元建設業界の景気は悪い傾向が弱まると見ているものの、14年7月～9月期の見通しでは、資金繰りは厳しい傾向が強まるとしている。

	実績（14年4月～6月）	見通し（14年7月～9月）
全国	受注総額は減少傾向がやや弱まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
青森県	受注は減少傾向が弱まる	収益は減収傾向が強まる見通し
岩手県	地元建設業界の景気は悪い傾向が続いている	受注総額は減少する傾向が強まる見通し
宮城県	地元建設業界の景気は悪い傾向かなり弱まる	収益は減収傾向強まる見通し
秋田県	収益は減収傾向が続いているが、官公庁工事の減少傾向は弱まっている	官公庁工事の減少傾向はかなり強まる見通し
山形県	官公庁工事は減少傾向が弱まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
福島県	地元建設業界の景気は悪い傾向が弱まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し

東北の情報
データベースへ